

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成28年03月16日

計画の名称	富士市における誰もが住みやすい住宅・住環境の実現(地域住宅計画 (防災・安全))												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)							重点配分対象の該当					
交付対象	富士市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公的賃貸住宅による住宅セーフティーネットを確保し、誰もが住みやすい環境を構築する。(地域住宅計画) ・安全・安心な住宅性能の向上・住みやすい住環境を創出し、豊かな住生活を送る。(地域住宅計画) ・若い世代の定住人口を維持・確保する。(地域住宅計画) 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	451	A	445	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	1.33	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H31末)
1	・居住世帯のある住宅のうち、耐震性がある住宅の割合向上。(地域住宅計画) 市営住宅の防災・安全確保のための外壁・屋上の改修率(計画期間内) 防災・安全確保のための外壁・屋上の改修棟数の(計画期間内に改修が必要な棟数に対する)割合(%)	0%	%	32%
2	・市営住宅の防災・安全確保のために外壁・屋上を改修した棟数の割合向上。(地域住宅計画) 住宅の耐震化率 (耐震化された住宅棟数の割合) = (耐震性を確保した住宅棟数) / (全住宅棟数) (%)	89%	%	94%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善	富士市	■	■	■	■	■	395		策定済
	A15-002	住宅	一般	富士市	間接	個人	—	—	『提案』住まいの耐震性 向上推進事業	木造住宅耐震補強事業250 戸	富士市	■	■	■	■	■	50		—
											小計						445		
											合計						445		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等改善関連事業 （工事設計・工事監理・ 住戸改善等）	二子団地ほか	富士市		■	■	■	■	6	—		
		市営住宅のストック総合改善の設計及び工事監理等を円滑に進め、住宅セーフティーネットの確保を図る																		
											小計						6			
											合計						6			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	8	21	18	16	17
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	8	21	18	16	17
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	8	21	18	16	17
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年12月04日

計画の名称	富士市における誰もが住みやすい住宅・住環境の実現(地域住宅計画(防災・安全))												
計画の期間	令和02年度～令和03年度(2年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	富士市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公的賃貸住宅による住宅セーフティネットを確保し、誰もが住みやすい環境を構築する。(地域住宅計画) ・安全・安心な住宅性能の向上・住みやすい住環境を創出し、豊かな住生活を送る。(地域住宅計画) ・若い世代の定住人口を維持・確保する。(地域住宅計画) 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	108	A	108	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	・居住世帯のある住宅のうち、耐震性がある住宅の割合向上。(地域住宅計画) 市営住宅の防災・安全確保のための外壁・屋上の改修率(計画期間内) 防災・安全確保のための外壁・屋上の改修棟数の(計画期間内に改修が必要な棟数に対する)割合(%)	32%	%	38%
2	・市営住宅の防災・安全確保のために外壁・屋上を改修した棟数の割合向上。(地域住宅計画) 住宅の耐震化率 (耐震化された住宅棟数の割合) = (耐震性を確保した住宅棟数) / (全住宅棟数) (%)	94%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善	富士市	■	■				108		策定済
	A15-002	住宅	一般	富士市	間接	個人	—	—	『提案』住まいの耐震性 向上推進事業	木造住宅耐震補強事業250戸	富士市	■					0		—
											小計						108		
											合計						108		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等改善関連事業 （工事設計・工事監理・ 住戸改善等）	二子団地ほか	富士市	■					0	—	
		市営住宅のストック総合改善の設計及び工事監理等を円滑に進め、住宅セーフティネットの確保を図る																	
																			0
											合計						0		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	20	23			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	20	23			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	20	23			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					